

第87回慶應EU研究会（2016年10月15日）

著書「EU分裂と世界経済危機－イギリス離脱は何をもたらすか」について  
報告の成果と課題

（株）ニッセイ基礎研究所 上席研究員 伊藤さゆり

著書「EU分裂と世界経済危機－イギリス離脱は何をもたらすか」の紹介報告を行った。

始めに、著書のアウトラインを紹介した。英国の国民投票の結果を受けた緊急出版企画として16年10月にNHK出版新書より刊行したこと、主な読者層として一般のビジネス・パーソンを想定し、英国のEU離脱が英国、EUに及ぼす影響と、世界、日本に及ぼす影響について、同じ程度の紙幅を割いたことなどを解説した。

続いて、各章の論点の主要部分について解説した。

第1章「英EU離脱の深層」からは、今後の展望について紹介した。離脱後の英国とEUは、最終的には市場の一体性を保つ方向に落ち着く、いわゆる「ソフト・ブレグジット」をメインシナリオとしつつも、交渉には時間を要し、紆余曲折を辿る。特に、当面は政治的な事情から「ハード・ブレグジット」の様相を呈しやすいとの考えを述べた。

第2章「世界経済は再び危機を迎えるのか」からは、EU離脱ショックは、リーマン・ショックのように、世界経済に急ブレーキを掛けることはないものの、向こう数年間にわたって世界経済の不確性を高め、米国の利上げや新興国の減速など、他の要因と共振するリスクがあり、政策対応の重要性が増していることを紹介した。

第3章「EU分裂はさらに進むのか」からは、現在のEUのリスクとして金融システムの問題と主流派の政治勢力の退潮について取り上げた。一般の関心の高い離脱ドミノのリスクについて、英国に続いて離脱を選択する国が直ちに現われることはないことを論じつつも、現在のEUやユーロが問題を抱えていることは確かであり、離脱を選ばざるを得ない国を出さないために、EUは改革に取り組む必要があると論じていることを紹介した。

第4章「日本に何ができるのか」では、英国のEU離脱の日本への直接の影響は全体では大きくはないが、対応を迫られる在英日本企業には重大な問題であること、間接的には円高圧力を通じた影響が懸念されることを指摘した。英離脱を巡る不確実性は数年にわたり続くことから、日本は長期戦に備えて、政策対応のバランスを見直す必要があるとの考えについても紹介した。

さらに、本書の副題では「イギリス離脱は何をもたらすか」と問いかけているが、メインタイトルの「EU分裂と世界経済危機」は必然の帰結ではなく、適切かつ協調的に問題解決に取り組むことで、危機は回避できるという願いを込めていることを述べた。

報告後、英国のEU離脱と英国のガバナンスの関係、英国の国際金融センター機能、安

全保障体制への影響、難民危機に対応したドイツの政策との関わり、「4つの自由」を不可分とする正当性、ハード・ブレグジットの様相を呈する現状からソフト・ブレグジットへと決着するプロセスなどについて、貴重なご意見・ご質問をいただいた。

今回の報告と質疑応答の経験を、今後の研究活動に生かしたい。